

地域密着型金融の取組みおよび
金融仲介機能のベンチマーク
－ 令和7年4月～令和8年3月 －

＼みんなにエール！／
豊橋信用金庫

I. 地域密着型金融の取組み方針

1. 基本方針

当金庫は、信用金庫の原点である地域密着型金融の恒久的な取組みを通じて、当金庫の理解者を増やしていくとともに、地域社会の期待に応え、より一層存在感を高めていくことを基本的な取組み姿勢として、お取引先の支援や地域活性化のお手伝いを行っています。

2. 重点施策

基本方針に基づき策定された中期経営計画やこれに基づく単年度事業計画を確実に取組んでいくことが、地域密着型金融の機能強化につながるものと考え、「課題設定型伴走支援」「起業・新事業創出支援」「事業承継・M&A支援」「地域の人材確保・育成支援」「取引先企業の経営改善・事業再生等支援」「公的資格取得、専門能力向上への支援」「地域活性化への貢献」など、地域密着型金融に係る取組みを重点施策としています。

3. 主な取組み項目

■顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 創業・新事業創出の支援
- 成長段階における支援
- 経営改善・事業再生等の支援
- 事業承継、M&A支援
- 人材育成の取組み

■地域の面的再生への積極的な参画

- 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた取組み

■地域やお客様に対する積極的な情報発信

- 地域やお客様への情報提供

II. 令和7年度の取組み概要

当金庫は、全営業店を窓口として、事業支援部と融資部を中心に営業店と本部が一体となって、お取引先の課題解決に取り組んでいます。具体的には、事業支援部は起業・新事業、販売促進、事業承継などのお手伝いを行い、融資部はお客様からの融資・ローンの相談、経営改善について営業店をサポートしています。

現在、69 先の外部機関と連携・提携し、当金庫の強みであるお取引先との緊密なリレーションシップのもと、コンサルティング機能を十分に発揮して、地域社会やお取引先が抱える課題解決に向けた支援体制の一層の充実を図り、取組みを進めています。本部、営業店には中小企業診断士 17 名を配置し、さらに中小企業診断士の資格取得に向けた人材育成にも努めています。

令和7年度は創業支援、脱炭素経営支援、事業承継および M&A 支援を中心に取組みを進めました。創業支援においては、「とよしん創業支援パッケージ」の活用による創業相談サポート、日本政策金融公庫豊橋支店と協調して伴走支援を行う創業融資協調体制「ゼロイチ」の創設など実施しました。豊橋サイエンスコア内のコワーキングスペース「Startup Garage」においては、当金庫職員による出張経営相談会の開催（無料）を通じ、東三河で起業・新事業に挑戦する人を応援する取組みを継続しています。また、次世代を担う経営者・後継者・実務担当者のための「とよしん次世代経営者の会『元気塾』セミナー」、「とよしん食農セミナー」などの各セミナー、起業を考えている女性を応援するための「とよしん女性起業塾」など開催したほか、事業者の皆さまの「DX」推進をサポートするため「とよしん DX フェア」を開催しました。

Ⅲ. 地域密着型金融の具体的な取組みと実績

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
創業・新事業創出の支援	経営支援に関する融資取組み	192 件 6,477 百万円
	事業再構築補助金、新事業進出補助金	採択件数 3 件
	大規模補助金	採択件数 1 件
	Startup Garage 出張相談会	開催回数 5 回 延べ相談件数 6 件
	豊橋技術科学大学先端農業・バイオリサーチセンターの人材育成事業の支援	「IT農業コア」事業実施支援
	愛知県よろず支援拠点等を通じた専門家等の紹介	198 件
	日本政策公庫豊橋支店との創業融資協調体制の構築	創業融資協調体制「ゼロイチ」を創設
成長段階における支援	地域の中小企業のビジネスマッチングへの取組み	ビジネスマッチング成約 47 件
	とよしん次世代経営者の会「元気塾」	セミナーおよび懇親会を 2 回開催 (7/18、2/19)
	とよしん DX フェア	6/5 開催
経営改善・事業再生等の支援	経営改善対象先を選定し、「改善フロー表」を用いた、業況ヒアリング等の実施による経営改善と債務者区分のランクアップへの取組み	経営改善支援取組先 40 先 うちランクアップ先 3 先
事業承継、M&A 支援	業務提携先等と連携して事業承継、M&A 支援業務を推進	事業承継支援先数 56 先 M&A 支援先数 60 先
人材確保支援	業務提携先等と連携して取引先の経営、課題解決につながる常用人材の採用や副業人材の活用等、人材マッチングを支援	相談件数 92 件 うち成約件数 25 件
脱炭素経営支援	業務提携先等と連携してカーボンニュートラルへの取組みを支援	相談件数 148 件 うち成約件数 34 件
人材育成の取組み	経営支援に関する外部派遣講座	2 講座 3 名
	経営支援に関する内部集合研修	2 講座 88 名

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた取組み	「豊橋市まちづくり市民会議」への参画	豊橋市まちづくり市民会議に職員が参加
	「豊橋市 SDGs 推進パートナー制度」の運営に協力	豊橋市、東京海上日動火災保険㈱と 3 者間で SDGs 普及に関する包括連携協定に基づき活動
	「とよはし女性応援プロジェクト」(豊橋市、東京海上日動火災保険㈱、武蔵精密工業㈱、第一生命保険㈱連携事業) によるセミナーの開催	2/25 開催
	当地域経済問題や産業についての研究支援のための職員派遣	(公社) 東三河地域研究センター 1 名
	豊橋市中心市街地発展活動支援のための職員派遣	(株) 豊橋まちなか活性化センター 1 名
	愛知県が実施する女性の活躍促進事業への取組みに協力	あいち女性活躍プロモーションリーダーに委嘱

3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
地域やお客様への 情報提供	Instagram、Facebook の活用	取引先企業の取組み、地域の皆様や事業者の皆様の経営に役立つセミナーやイベント情報等を幅広く紹介
	ホームページ、LINE 等の活用	各種取組みに関するニュースリリース等を発信
	地元企業に対する景気動向等のアンケート調査を実施	年 4 回結果を公表
	金庫経営の改善および地域へのサービス向上のため、利用者満足度調査を実施	結果をホームページで公表
	経営支援通信「経営サポート NEWS」の発行	事業者へ重要性・緊急性の高い情報を毎月提供
	メールマガジンの発信	元気塾会員と農業者向けに、毎月メールマガジンを発信

IV. 金融仲介機能のベンチマーク

当金庫は、良質な金融サービスを提供し、金融仲介機能の質の向上に努めています。「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨に基づき、令和 7 年度における当金庫の金融仲介機能の発揮に向けた取組みとその実施状況を公表しております。この取組みについて理解していただくとともに、当金庫の取組み状況の進捗管理や課題について自己点検・自己評価し、今後のお取引先の価値の向上につながる金融サービスの提供を目指してまいります。

■「金融仲介機能のベンチマーク」

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できるように金融庁が策定した指標です。

1. 共通ベンチマーク：全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標。
2. 選択ベンチマーク：各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択する指標。

1. 共通ベンチマーク

(1) 取引先企業との経営改善や成長力の強化

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移

	令和 8 年 3 月末
メイン先数	2,667 先
メイン先の融資額	1,974 億円
経営指標等が改善した先数	1,180 先

	令和 6 年 3 月末	令和 7 年 3 月末	令和 8 年 3 月末
経営指標等が改善した先に係る 3 年間の 事業年度末の融資残高の推移	1,304 億円	1,277 億円	1,326 億円

(2) 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

①貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更総数	好調先（売上 120%超）	順調先 （売上 80～120%）	不調先 （売上 80%未満および不明先）
297 先	19 先	22 先	256 先

②当金庫がお手伝いをした創業の件数

創業件数	158 件
------	-------

③ライフステージ(※)別の与信先数および融資額

	対象先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	5,620 先	241 先	418 先	2,689 先	349 先	379 先
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	3,183 億円	45 億円	613 億円	1,983 億円	62 億円	330 億円

(※) 創業期：創業、第二創業から 5 年間まで（個人事業主を除く）

安定期：直近 2 期平均売上高が 5 期平均売上高の 80%～120%

再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

成長期：直近 2 期平均売上高が 5 期平均売上高の 120%超

低迷期：直近 2 期平均売上高が 5 期平均売上高の 80%未満

（全与信先には上記に分類できない企業も含まれるため、合計は一致しません。）

(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

事業性評価に基づく融資(※)を行っている与信先数・融資額および全与信先数・融資額に占める割合（先数単体ベース）

	先 数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	127 先	57 億円
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資残高に占める割合	2.5%	1.7%

(※)「取引先企業への訪問や経営相談等を通じて情報の蓄積に努め、その企業の事業特性や経営状況を的確に把握し、事業の成長・将来性等を適切に評価する」ことを事業性評価の定義とし、その定義に基づき実行した事業性評価融資の与信先数、残高実績を記載しています。

2. 選択ベンチマーク

(1) 本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

本業（企業価値の向上）支援先数		291 先
本業支援先のうち、経営改善が見られた先数		185 先
ソリューション提案先数および融資額	提案先数	1,133 先
	融資額	442 億円
メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	メイン先数	2,657 先
	経営改善提案先数	194 先
	割合	7.3%
創業支援先数	創業計画の策定支援	36 先
	創業期（※1）の取引先への融資	134 先
	うち信用保証付	94 先
	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	18 先
販路開拓支援を行った先数（※2）	地元（※3）	40 先
	地元外	4 先
	海外	3 先
事業承継支援先数		56 先
M&A支援先数		60 先
事業再生支援先における実現可能性の高い抜本的な経営再建計画策定先数		17 先

（※1）創業、第二創業から5年までの期間と定義しています。

（※2）販路開拓支援とは、ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約と定義しています。

（※3）地元とは、当金庫が店舗を有している豊橋市、豊川市、新城市、田原市、湖西市と定義しています。

(2) 他の金融機関および中小企業支援施策との連携

中小企業活性化協議会の利用先数	15 先
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	100 先

(3) 人材育成

取引先の本業支援に関連する、研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数	研修等の実施数	3 回
	研修等への参加者数	4 名
	中小企業診断士資格取得者数	17 名

V. 令和7年度経営改善支援実績

【令和7年4月～令和8年3月】

(単位：先数、%)

		期初債務者数	うち 経営改善支援 取組先数	α のうち期末 に債務者区分が ランクアップし た先数	α のうち期末 に債務者区分が 変化しなかった 先数	α のうち再生計画 を策定している 全ての先数	経営改善支援 取組み率	ランクアップ率	再生計画 策定率
		A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α
正常先		4,842	2	—	2	—	0.0%	—	—
要注意先	その他 要注意先 ①	1,003	32	3	28	12	3.2%	9.4%	37.5%
	要管理先 ②	2	—	—	—	—	—	—	—
破綻懸念先 ③		189	6	—	6	—	3.2%	—	—
実質破綻先 ④		189	—	—	—	—	—	—	—
破綻先 ⑤		79	—	—	—	—	—	—	—
小計 (①～⑤の計)		1,462	38	3	34	12	2.6%	7.9%	31.6%
合 計		6,304	40	3	36	12	0.6%	7.5%	30.0%

1. 期初債務者数および債務者区分は令和7年4月初時点で整理しています。
2. 期初債務者、経営改善支援取組先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
3. β には当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β には含めておりません。
4. 期初の債務者区分が「要管理先」であった先が、期末に債務者区分が「その他要注意先」にランクアップした場合は β に含めています。
5. 期初に存在した債務者で、期中新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
6. 期中新たに取引を開始した取引先については、本表に含んでいません。
7. γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
8. みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
9. δ には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業活性化協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含んでいます。